

# ハンガリーの2006年暴動

## ——ヨーロッパ統合とナショナリズム——

論

説

萩野 晃

### 1 はじめに

2006年はハンガリー事件から50年目にあたる年であった。1989年の体制転換から17年が経ち、ハンガリーでは議会制民主主義の制度が定着し、欧米諸国との関係強化がはかられてきた。ハンガリーはポーランド、チェコとともに1999年3月に中・東欧諸国の中で第一陣として北大西洋条約機構（NATO）に加盟し、2004年5月にはヨーロッパ連合（EU）への加盟を実現させた。体制転換以来、ハンガリーは欧米諸国から旧東側諸国の模範生とみなされてきた。

しかしながら、首相ジュルチャーニ（Gyurcsány Ferenc）の退陣を求めるデモ、集会をきっかけに、2006年9月18日と10月23日、首都ブダペシュトで二度にわたり暴動が発生した。とくに、二度目の暴動が起こった10月23日は、ハンガリー事件勃発の50周年の日であった。二度の暴動は、双方とも100名を越える負傷者を出す1956年以来の流血の惨事であった。

筆者は2006年4月のハンガリーの総選挙について分析し、連立与党である社会党と自由民主連合の勝利を健全な二大政党制の確立にとってプラスであったと論じた<sup>(1)</sup>。しかし、その半年後にハンガリーの民主主義は最大

---

(1) 拙稿「ハンガリーの2006年総選挙——政党制と民主主義」『法と政治』第57巻第3・4号、2006年12月、9-50頁。

の危機をむかえた。

2006年9月、筆者はブダペシュトに滞在していた。9月18日の暴動について、同年4月の総選挙の際にジュルチャーニが有権者に都合のいい嘘をついたことが発覚したための突発的な出来事というよりも、むしろ体制転換以降のハンガリーの歩みに問題があったのではないかと、具体的には一党支配体制の解体からEU加盟をへて2006年のハンガリー事件50周年にいたるポスト共産主義時代の軌跡を検証することによって、暴動の発生要因を解き明かすべきであると、現地で筆者は確信した。

本稿の目的は、1989年以後のハンガリーのEU加盟へ向けた動きと国内の政治状況を軸にして、2006年の暴動の背景を探ることにある。分析に際して、体制転換以降に推進されてきた主権国家の枠を超えたヨーロッパ統合への参加とその反動としての粗野なナショナリズム、大衆迎合的なポピュリズムの台頭に焦点をあてる。次章では、体制転換とその問題点を検証する。第3章において、ヨーロッパ統合への参加と民族主義の台頭との関連性を、EU加盟と近隣諸国のハンガリー人問題の視点から検証する。さらに、第4章で二度にわたる暴動に至った2006年のハンガリーの国内情勢について述べる。最後に、暴動が発生した要因を論じることにより、体制転換から17年間でなしえなかったものとは何かを考える。

## 2 体制転換とは何であったのか？

### 1 1956年とカーダール政権の正統性

体制転換を論じるうえで、1956年11月のソ連軍による蜂起鎮圧直後から1988年まで32年におよぶハンガリー社会主義労働者党第一書記カーダール（Kádár János）の時代について考察することが不可欠である。<sup>(2)</sup> 軍事

(2) 筆者によるカーダール時代の評価は、拙稿「カーダールの功罪——ハンガリー事件から体制転換まで」（羽場久美子編『ハンガリーを知るため

介入の後、ソ連の後押しで権力を掌握したカーダールは、国民の間で憎悪の対象だった。一党支配にもとづくソ連型社会主義制度の再建、強化がはかられたカーダール時代の初期において、ハンガリー事件当時の首相ナジ(Nagy Imre)の処刑で頂点に達する反体制派への激しい弾圧が行われた。しかし、その一方で、1956年の悲劇を教訓として、国民が党のイデオロギーに異議を唱えない見返りに、党が市民生活に干渉しない方針が打ち出された。

さらに、1960年代半ば以降、カーダール政権は一党支配の枠組みを堅持しながらも、1968年1月の「新経済メカニズム」の実施にみられるような、中央からの計画と指令にもとづくソ連型社会主義経済に部分的に市場原理を導入するなどの経済改革を実施した。経済の自由化により、国家の統制外にあるセカンド・エコノミーの領域が拡大し、消費生活の向上につながった。また、検閲制度を維持しながらも、当局が支持も禁止もしない容認の領域、いわばグレーゾーンを拡大することで言論統制が緩和された。その結果、ハンガリーは「陽気な兵舎」<sup>(3)</sup>と称されるような、東側陣営の中で最も寛容な社会主義体制の国となった。カーダール政権は生活水準の向上、市民的自由の拡大によって、ソ連型社会主義制度の枠内で可能なかぎりの国民統合をはかり、国内支配における正統性を確立しようとしたのである。

対外的にハンガリーは1968年8月のワルシャワ条約機構によるチェコスロヴァキアへの軍事介入に参加するなど、ソ連の対外戦略を支持することで、ソ連による自国の改革路線への干渉を最小限度にとどめようとした。カーダール時代の対外政策は、ハンガリーの国益と対ソ関係の調整機能を

---

の47章——ドナウの宝石』明石書店、2002年)、95—101頁を参照。

(3) フローラ・ルイス著、友田 錫訳『ヨーロッパ——統合への道 下』河出書房新社、1990年のハンガリーの章を参照。

果たしていた。

1980年代後半になると、年率30%を越えるインフレ、累積する対外債務、失業、生活水準の低下がハンガリーで深刻な問題となった。経済危機の打開のためには、政治制度や官僚機構にまで踏み込んだ抜本的な改革が不可避となった。にもかかわらず、カーダールは政治制度に踏み込んだ改革を躊躇し、党内外で求心力を低下させた。さらに、1985年にソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフ（Mikhail S. Gorbachev）がグラスノスチ（情報公開）や新思考外交を打ち出すと、ハンガリー外交における対ソ関係の調整機能が低下した。

最終的に、カーダールは1988年5月の社会主義労働者党全国会議で退陣に追い込まれた。生活水準の向上、市民的自由の拡大が望めず、対ソ関係の調整機能が果たせなくなった時、カーダールが進めた国民統合は破綻し、政権の正統性が失われたのである。

カーダールが退陣した翌1989年、社会主義労働者党内の改革派の旗手、ポジュガイ（Pozsgay Imre） 国務相が中心となって1956年の歴史的評価の見直しを進めた。だが、ハンガリー事件を「反革命（ellenforradalom）」でなく、事実上の「革命（forradalom）」と再定義<sup>(4)</sup>することは、社会主義労働者党にとって、国内支配における正統性の喪失を意味した。1989年6月に行われたナジの再舞葬式は、まさに社会主義労働者党による一党支配の終焉を象徴する儀式となった。

(4) 1956年10月の事件をハンガリー国内でいかなる名称で呼ぶかは、事件そのものの評価にとどまらず事件後に成立したカーダール政権の正統性やレーゾンデートルと結びつく問題だった。体制転換以前、ハンガリーでは1956年の事件は「反革命」と定義された。「反革命」とは、ハンガリーにおける社会主義建設の成果を否定するような行動を意味した。体制転換後、事件を「反革命」とする見解は否定された。現在、ハンガリーでは「1956年ハンガリー革命（Az 1956-os magyar forradalom）」と呼ばれる。

## 2 上からの改革と民主化

ハンガリーの体制転換の特質は、社会主義労働者党指導部の主導権を握った改革派が上からの改革を進める中で、自らの手で党の指導的役割を放棄した点である。国民に対して「反対しない者は味方」という立場を取るカーダール政権は、党の上位ポストをテクノクラートに開放した。そして、<sup>(5)</sup> 党のエリートは相対的に社会的圧力に屈しやすくなった。その結果、党内部で社会主義制度そのものにメスを入れようとする改革派が台頭したのである。

体制転換当時、社会主義労働者党は国民円卓会議 (Nemzeti Kerekasztal) を通じた反体制派との話し合いによって憲法改正、民主的な総選挙への手続きを進めた。1989年9月18日、社会主義労働者党と反体制派は円卓会議における合意文書に署名した。<sup>(6)</sup> 社会主義労働者党は10月6日から9日の党大会で解党し、改革派が主体となり社会党として再出発した。

1989年当時のハンガリーの反体制派は、大きく分けて二つの潮流が存在した。まず、第一が民主フォーラムに代表される穏健な反体制派であった。もう一つは自由民主連合、青年民主連合（以下、フィデスと表記）などの急進的な反体制派であった。両者は円卓会議において反対派円卓会議 (Ellenzéki Kerekasztal) として一定の結束を保っていた。しかし、本来

(5) Padraic Kenney, *The Burdens of Freedom: Eastern Europe since 1989* (London: Zed Books, 2006), p. 112.

(6) 1989年9月18日の円卓会議の議事録、合意文書は、Főszerkesztő: Bozóki András. *A rendszerváltás forgatókönyve: Kerekasztal-tárgyalások 1989-ben negyedik kötet* [体制転換のシナリオ——1989年円卓会議の議事録 第4巻] (Budapest: Magvető, 1999), 492-507.o. 516-519.o. 円卓会議には、社会主義労働者党、反体制派に加え、第三者として、旧体制下で社会主義労働者党の傘下団体であった愛国人民戦線、労働組合全国評議会なども参加していた。

は主張の異なる様々な反体制派が共産党と対決するために大同団結したポーランドの「連帯」、チェコスロヴァキアの市民フォーラムと異なり、当初から別の組織、政党を結成していた。

9月18日の円卓会議の合意に際して、社会主義労働者党と反体制派との間で争点となったのは、大統領選挙を実施する時期であった。社会主義労働者党と妥協した民主フォーラムなど穏健な反体制派は、大統領選挙を総選挙の前に実施する合意文書に署名した。翌年の総選挙で苦戦が予想される社会党は、早期に直接選挙を実施して大統領ポストを確保しようとした。それに対して、自由民主連合、フィデスなど急進的な反体制派は、社会主義労働者党主導の合意文書に署名せず、大統領選挙の時期について国民投票に訴えた。

国民投票は僅差であったが、急進的な反体制派の思惑通りの結果となった。円卓会議の合意は覆り、自由民主連合やフィデスが主張したように、大統領選挙は総選挙の後に実施されることが確定した。国民投票の結果、大統領ポストの確保に失敗した社会党は、体制転換の主役の地位を降りることになった。1990年3月、4月に行われた総選挙では、国会の全議席の42.7%を獲得した民主フォーラムを中心とする保守・中道右派の連立政権が成立した。

前述のように、ハンガリーの体制転換の特質は、社会主義労働者党が自らの手で党の指導的役割を放棄した点にある。そのため、東ドイツ、チェコスロヴァキア、ルーマニアにおけるような、大規模な反体制デモや市街戦を経験することなく平和的に一党支配体制の解体と議会制民主主義への移行が実現した。平和的な体制転換は、1960年代から改革を続けてきたカーダール時代の産物である。同時に、多くの犠牲者を出した1956年を教訓から、社会主義労働者党と反体制派が話し合いによって自由な総選挙を行うことに同意できたともいえる。

さらに、ハンガリーの体制転換は、社会主義労働者党内部での改革派と守旧派との権力闘争、それに続く社会党と反体制派との駆け引きの結果であった。確かに、1989年当時の社会党による上からの改革と旧体制の幕引きは、1994年5月の総選挙における社会党の復権を可能にしたといえる。また、古いノーメンクラトゥーラ・エリートから新しいビジネス・エリートの党派へと脱皮した社会党は、資本主義への転換の論理を受け入れたばかりでなく、より急進的な経済改革を志向するようになった<sup>(7)</sup>。その点で、ハンガリー社会党は旧ソ連諸国やバルカン諸国の旧共産党と異なっていた。

しかしながら、1989年当時、大統領選挙の時期をめぐる国民投票や国会の補欠選挙を除き、市民の行動が事態を左右することはなかった。一党支配体制の終焉を告げる1989年6月のナジの再埋葬式も、フィデスの指導者オルバーン（Orbán Viktor）によるソ連軍撤退を要求する演説以外、極めて自制の効いた内容であった。市民の頭越しになされた体制転換のひずみは、1990年10月のガソリン価格の大幅値上げに抗議したタクシーやトラックの運転手による首都ブダペシュトでのバリケード事件<sup>(8)</sup>となって表面化したともいえる。

さらに、体制転換が進行した時期には、旧体制下で抑制されてきたハン

(7) Zsolt Enyedi, 'The Survival of the Fittest: Party System Concentration in Hungary,' in Susanne Jungerstam-Mulders ed., *Post-Communist EU Member States: Parties and Party Systems* (Hampshire: Ashgate, 2006), pp. 179-180.

(8) タクシーやトラックの運転手が1990年8月のイラクのクウェート侵攻による湾岸危機に端を発した原油価格の値上げに抗議して、首都ブダペシュトでドナウ川にかかる橋を車両によるバリケードで封鎖した。そのため、市内の交通が麻痺状態に陥った。政府、雇用者、被雇用者の話し合いにより値上げ幅で妥協が成立した。その結果、バリケードは運転手たちによって自発的に撤去された。

ガリーのナショナリズムが、隣国ルーマニアでのハンガリー系住民の人権問題と相俟って高揚した。1989年当時、ルーマニアのチャウシェスク (Nicolae Ceausescu) 大統領による国内のハンガリー系住民への人権侵害が、国際社会で非難の的になっていた。その後、ハンガリーのナショナリズムは、ハンガリー系少数民族の権利をめぐるルーマニア、スロヴァキアとの対立、経済的な不満によって燻ぶり続けたのである。

### 3 EU加盟と民族主義

#### 1 ヨーロッパへの回帰

体制転換以後のハンガリーの軌跡を検証するうえで、重要となるキーワードは「ヨーロッパへの回帰」である。さらに、「ヨーロッパへの回帰」を論じるうえで、ハンガリーの対外政策を検証することが不可欠となる。体制転換後のハンガリー外交は、以下の三つの基本原則からなっていた。<sup>(9)</sup>

1. NATO, EU などユーロアトランティック機構への早期加盟。
2. 近隣諸国との地域協力の推進。
3. 近隣諸国のハンガリー系住民の権利擁護。

三つの基本原則を、安全保障、経済、価値の視点から検証する。まず、安全保障に関して、ハンガリーは体制転換後の早い段階から NATO 加盟を模索していた。1991年以來、旧ユーゴスラヴィア地域で続いた民族紛争は、同地域に隣接するハンガリーと NATO との関係強化を促すことになった。遅くとも1996年までに、国会に議席を有する政党の間で NATO 加盟に関するコンセンサスが形成された。

ハンガリー共和国憲法は、第6条第1項で侵略戦争の禁止を謳っている。<sup>(10)</sup>

(9) Romsics Ignác, *Magyarország története a XX. században* [20世紀ハンガリー史] (Budapest: Osiris, 1999), 574.o.

(10) ハンガリー共和国憲法の条文(英語)は、以下の URL を参照。



だが、ハンガリーでは、NATO加盟によって「戦争に巻き込まれる」「戦争をする国になる」「戦争ができる国になる」、NATO加盟は「ハンガリーを守るためではない」などのわが国にみられる日米安保反対論や原理的な護憲・平和主義と類似したNATO加盟反対論は、極右であるハンガリーの正義と生活党、極左の労働者党や一部の平和団体以外では聞かれなかった。ハンガリーに限らず、長く近隣の大国に支配されてきた経験をもつ中・東欧諸国にとって、唯一の超大国アメリカとの同盟（NATO）は自国の平和と安定を維持するうえで不可欠と認識されたのである。

さらに、中・東欧地域の平和はヨーロッパの安定と不可分の関係にある。歴史的にみても、ヨーロッパ規模での国際秩序の急速な変化は、中・東欧で権力の真空状態を生じさせてきた。その結果、中・東欧諸国はナチス・ドイツ、ソ連の勢力圏に組み込まれたのである。中・東欧諸国にとって、ヨーロッパ統合への参加は安全保障の観点からも重要であったといえる。

次に、経済に関して、中・東欧諸国では、EU加盟によって、域内の格差是正のために配分される構造基金が経済成長を促すと期待された。また、EU域内におけるカネ、モノ、ヒト、サービスの移動の自由が、西欧諸国からの投資、企業の誘致、西欧諸国への労働力の移動を促進すると考えられた。1994年にハンガリーはポーランドとともに、中・東欧諸国の中で最も早く加盟申請を行った。

さらに、価値の視点からハンガリー外交の基本原則を捉えれば、NATO、EU加盟はいわば「ヨーロッパへの回帰」と認識されていた。ハンガリー共和国憲法第6条第4項は「ハンガリー共和国はヨーロッパの人々の自由、福利、安全の達成のためにヨーロッパの統一に積極的な役割を果たすだろ<sup>(11)</sup>う」と謳っている。欧米諸国の共通の価値観である民主主義、基本的人権

---

[http://www.oefre.unibe.ch/law/icl/hu00000\\_.html](http://www.oefre.unibe.ch/law/icl/hu00000_.html)

(11) (10)のURLを参照。

の尊重、法の支配などを受け入れて加盟を果たすことは、中・東欧諸国にとって、まさに「ヨーロッパへの回帰」を意味した。

回帰すべきヨーロッパの価値の多くは、ヨーロッパ近代の産物である。確かに、中・東欧諸国にとって、「ヨーロッパへの回帰」は対等な関係での西欧への統合ではない。にもかかわらず、冷戦時代、ヨーロッパ近代とは無縁の存在であった共産主義国家ソ連の勢力圏に組み入れられてきた中・東欧諸国において、体制転換と冷戦の終結は政治的な民主化、経済的な自由化、対外的なソ連離れにとどまらず、ヨーロッパ文明、文化圏への自国の再統合という心理的な満足感や非ヨーロッパへの優越感をもって受けとめられたといえる。

近隣諸国との地域協力の推進、近隣諸国のハンガリー系住民の権利擁護も、ヨーロッパ人の価値の視点から理解することが可能である。とくに、1993年に採択されたEU加盟のためのコペンハーゲン基準における政治的要件には、民主主義、法治国家、人権とならんで少数民族の保護、尊重が明記されている。ハンガリー共和国憲法第6条第3項にも「ハンガリー共和国は国境外に住むハンガリー人たちの運命に責任を負い、ハンガリーと彼らの関係の強化をはかる<sup>(12)</sup>」と明記されている。

ハンガリーは近隣諸国とともにEUに加盟することで、国外のハンガリー人問題を解決しようとしていた。国境の変更が不可能である以上、EUの拡大と統合の深化によって国境を越えたヒトの移動の自由と少数派の権利の尊重という規範にもとづく国外ハンガリー人問題の解決が求められたのである。

しかしながら、EUの法体系アキ・コミュノテール (acquis communautaire) には少数民族の保護に関する明確な基準や拘束性の強い規則が示さ

(12) (10)のURLを参照。

れていない。ヨーロッパにおける少数民族の保護に関する政治的な規範や国際的基準は、EU 以外の国際機関である欧州安保協力機構（OSCE）の少数民族保護に関する高等弁務官や欧州評議会（CE）の「民族的マイノリティの保護のための枠組み条約」（1995年）、同評議会の議員会議による勧告1201（1993年）で形成された<sup>(13)</sup>。近隣諸国のハンガリー人の権利保護は理念としてのヨーロッパ統合よりも、紛争予防など中・東欧地域の安全保障の視点から捉えるべきである。

NATO 加盟に関して、1994年2月にハンガリーは、アメリカが提唱した「平和のためのパートナーシップ」への参加をへて、1997年7月のマドリード NATO 首脳会議でポーランド、チェコとともに加盟を承認された。そして、1999年3月にハンガリーの NATO 加盟が実現した。

EU 加盟の実現に関して、加盟希望国は先述のコペンハーゲン基準に加え、31章の規定からなる8万ページにおよぶ EU 法体系であるアキ・コミューノテールを受け入れるための国内法、行政機構の整備を義務づけられた。ハンガリーの加盟交渉は1998年3月に始まり、2002年12月に終了した。

EU 加盟にいたる過程で、ハンガリーは市場経済への移行、民営化、財政再建による経済の安定のために難しい運営を迫られた。とくに、1994年に成立したホルン（Horn Gyula）を首班とする社会党と自由民主連合の連立内閣の下で、厳しい緊縮財政にもとづく経済安定化プラン（ボクロシユ・チョマグ）が断行された。

「ヨーロッパへの回帰」の願望は EU への接近のみならず、経済や国家体制の強化につながるその他の改革にも影響を及ぼした。国を挙げた「ヨ

---

(13) Guido Schweltnus, 'The Adoption of Nondiscrimination and Minority Protection Rules in Romania, Hungary, and Poland,' in Frank Schimmelfinnig and Ulrich Sedelmeier, eds., *The Europeanization of Central and Eastern Europe* (Ithaca: Cornell University Press, 2005), p. 56.

「ヨーロッパへの回帰」の意思の強さと一体性が、いかに早く EU の要求を満たそうとするかを決定づけたのである。<sup>(14)</sup>

しかしながら、ホルン政権による経済安定化プランは低所得者層を中心に国民生活を直撃した。さらに、市場経済への移行、民営化は所得格差に加え、地域格差を拡大させた。その結果、経済的な不満のはけ口として民族主義が台頭した。

1998年5月の総選挙では、リベラル派からの脱却と中道右派への転換をはかったオルバーンのフィデスが第一党となり、保守・中道右派の連立内閣が成立した。さらに、左翼・リベラル派政権への批判票は、フィデスのみならず、他の右派政党にも流れた。右翼デマゴグであるトルジャー（Torgyán József）の独立小農業者党は、大幅に議席を増やした。外国からの投資に反対し農民の利益の擁護を主張する独立小農業者党の支持者の間では、EU加盟に対する支持は低いレベルにとどまっていた。<sup>(15)</sup> さらに、反ユダヤ主義を掲げるチュルカ（Csurka István）のハンガリーの正義と生活党も5パーセント条項を突破して議席を獲得した。「ヨーロッパへの回帰」の流れは、同時に反ヨーロッパ的な政治勢力の台頭を伴った。

## 2 近隣諸国のハンガリー人問題

本節では、国外ハンガリー人をめぐる近隣諸国との関係から、ハンガリーの民族主義を考察する。体制転換後のハンガリーにとって、ハンガリー

(14) Heather Grabbe, *The EU's Transformative Power: Europeanization through Conditionality in Central and Eastern Europe* (New York: Palgrave, 2006), p. 100.

(15) Rachel A. Cichowski, "Western Dreams, Eastern Realities: Support for the European Union in Central and Eastern Europe," *Comparative Political Studies*, Vol.33, No.10, December 2000, p.1264. ハンガリーに限らず中・東欧諸国では、農民の間でEU加盟への支持が低かった。

系少数民族を抱える近隣諸国との関係は重要な外交課題であった。

メチアル (Vladimír Mečiar) 首相時代 (1993~1998年)<sup>(16)</sup> のスロヴァキアとの関係は、1995年3月に二国間の基本条約を締結したにもかかわらず、冷却した状態にあった。とくに、基本条約の締結後、メチアル政権がスロヴァキア語を唯一の公用語と規定した言語法を制定するなど、民族主義的な政策を継続したのに対して、ハンガリー政府は激しく反発した。1998年にメチアルが退陣した後、スロヴァキアのハンガリー人政党であるハンガリー人連合党は、2006年まで与党として不安定な中道政党による連立政権を支えた。

150万以上のハンガリー人が住むルーマニアとの関係では、ハンガリー政府がルーマニア・ハンガリー人民民主連合をはじめとするハンガリー系団体による権利拡大を支援してきた。体制転換の後、ルーマニア国内では、ハンガリー語による学校教育、ハンガリー文化の保護が進展した。また、1996年9月に二国間の基本条約が締結された。後述する地位法など、ハンガリーの保守・中道右派政権がルーマニアのハンガリー人への過剰な保護政策を打ち出すと、ルーマニアは自国の内政への干渉であると反発した。また、テーケーシュ (Tőkés László)<sup>(17)</sup> 牧師などの急進的なハンガリー人の指導者が要求するセーケイ地方の政治的な自治をめぐることは、ルーマニア政府やルーマニア人の政党との軋轢が生じている。とくに、大ルーマニア

(16) メチアルは1994年3月に与党の内紛で首相の座を追われたが、同年秋の総選挙で勝利して12月に首相に復帰した。

(17) 1989年12月のチャウシェスク政権崩壊のきっかけとなったティミショアラでの蜂起は、ルーマニア当局によるテーケーシュ牧師の解任の動きに対する市民の抗議に端を発していた。現在、党首マルコー (Markó Béla) などルーマニアのハンガリー人民民主連合の主流派は、ポペスク-タリチェアヌ (Calin Popescu Tariceanu) 内閣の連立与党であり、自治要求で非妥協的なテーケーシュと距離を置いている。

党などの民族主義政党はセーケイ地方の自治要求に激しく反発した。

ヴォイヴォディナ地方に約30万のハンガリー人が住むセルビア（ユーゴスラヴィア）との関係でも、本国政府はヴォイヴォディナ・ハンガリー人連合などのハンガリー人団体による権利拡大を支援している。2000年のミロシェヴィッチ（Slobodan Milošević）の政権崩壊以前、ヴォイヴォディナのハンガリー系住民の権利は制限されていた。さらに、ヴォイヴォディナだけでもハンガリー系人口は14%に過ぎず、スロヴァキア、ルーマニアのハンガリー人団体と比較しても、セルビア国内でのハンガリー人団体の政治的影響力は小さい。また、近年、民族紛争によってクロアチアのクライナ地方を追われたセルビア人がヴォイヴォディナに流入し、ハンガリー系住民との間で軋轢が生じつつある。

ハンガリー初代国王聖イシュトヴァーン（Szent István）の戴冠から1000年にあたる2000年頃から、フィデスは次第に民族主義的な傾向を強めていた。2001年6月、オルバーン政権は近隣諸国のハンガリー人の過剰な権利保護を目的とする「近隣諸国のハンガリー人に関する法律（地位法）」<sup>(18)</sup>を成立させた。地位法では、ハンガリー人証明書の発行、文化、教育、厚生、就労などの面で近隣諸国のハンガリー人に供与される便益などが規定されていた。

地位法の制定の背景には、ハンガリーのEU加盟が2004年に迫っていたことが挙げられる。ハンガリーのEU加盟後、隣接するEU未加盟国からのヒトの移動がこれまで以上に難しくなることを想定した措置であった。とくに、ルーマニア、ウクライナ、セルビアのハンガリー人にとって、ヨーロッパ共通の出入国管理政策を定めたシェンゲン協定にもとづくヴィザ制度のために、EU加盟後のハンガリーへの入国が困難になることは明ら

(18) 地位法の全文（英語）は、以下のURLを参照。[http://www.htmh.hu/en/?menuid=03&news007\\_id=1149](http://www.htmh.hu/en/?menuid=03&news007_id=1149)

(19) かであった。ルーマニアをはじめとする近隣諸国のハンガリー人団体は、オルバーン政権に救済措置を取るよう強く働きかけていた。

近隣諸国からハンガリーへ流入する季節労働者の中で、ハンガリー系には年間3ヶ月の就労を許可することに、ルーマニア政府は反発した。また、ハンガリー人証明書に関して、地位法ではハンガリー系住民の団体が現地で発行にかかわることになっていた。ルーマニアとスロヴァキアは、自国民による自国での証明書の発行が内政干渉にあたるとハンガリー政府を激しく非難した。ルーマニア政府は欧州評議会のヴェネツィア委員会にハンガリーの地位法に関する調査を求めた。

2001年10月、ハンガリーの地位法に関して、ヴェネツィア委員会は他国の主権侵害にあたる部分の改正を勧告するレポートを発表した。<sup>(20)</sup> 2002年4月の総選挙の後に成立したメジェシ (Medgyessy Péter) を首班とする左翼・リベラル派政権は、2003年6月に地位法を改正した。<sup>(21)</sup> しかし、近隣諸国のEU加盟後も、当該国のハンガリー人に地位法の適用が継続することになった。

中・東欧諸国のEU加盟とヒトの移動の自由化によって、近隣諸国のハンガリー人問題の解決をはかることは、少なくとも短期的には大きな矛盾を孕んでいた。加盟実現の時期が、国によって異なるのである。旧共産圏

(19) Kovács Péter: A schengeni vízumrendszer és a határon túli magyarság [シェンゲンのヴィザ制度と国外ハンガリー人]. In: Szerk.: Tóth Judit. *Schengen: A magyar-magyar kapcsolatok az uniós vízumrendszer árnyékában* [シェンゲン——ヨーロッパ連合のヴィザ制度の影におけるハンガリー・ハンガリー関係] (Budapest: Lucidus Kiadó, 2000), 44-45.o.

(20) ヴェネツィア委員会のレポートの全文(英語)は、以下のURLを参照。[http://www.htmh.hu/en/?menuid=03&news007\\_id=1152](http://www.htmh.hu/en/?menuid=03&news007_id=1152)

(21) 改正地位法の全文(英語)は、以下のURLを参照。[http://www.htmh.hu/en/?menuid=03&news007\\_id=1157](http://www.htmh.hu/en/?menuid=03&news007_id=1157)

でないオーストリア以外のハンガリーの隣国で、スロヴァキア、スロヴェニアは2004年5月にEU加盟を果たした。だが、ルーマニアの加盟は2007年1月になって実現した。クロアチアは2005年にEUとの加盟交渉を開始したが、セルビア、ウクライナは現時点で加盟候補国にすらなっていない。また、EUが旧共産圏に拡大した後、現加盟国と新加盟国、2004年加盟国とその後の加盟国との間で、国境を越えたヒトの移動の制限は段階的にしか撤廃されないのである。さらに、ハンガリー政府が進めようとする近隣諸国のハンガリー人に対する優遇措置は、シェンゲン協定の原則に反して<sup>(22)</sup>いた。

地位法の改正をめぐる国会審議の中で、フィデスはさらに民族主義的な傾向を強めた。2002年2月には、オルバーン首相が地位法を批判する社会党、自由民主連合の議員に対して「君たちが売国奴であることこそが問題なのだ」<sup>(23)</sup>と発言した。さらに、2002年4月の総選挙では、オルバーンが外資の導入に否定的な発言をするなど、フィデスの経済的にもアンチ・グローバルな姿勢が目についた。また、選挙期間中、フィデスとハンガリーの正義と生活党との連立の可能性も取りざたされた。

### 3 EU加盟

2004年5月1日、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア、リトアニア、エストニア、ラトヴィア、キプロス、マルタの10カ国がEUに加盟した。ハンガリーでは、前年の2003年4月12日にEU加盟の是非を問う国民投票が実施された。EU加盟への賛成票は83.76

(22) Heather Grabbe, *op. cit.*, p. 114.

(23) 2002年2月6日付のハンガリーの全国紙『ネーブサバッチャーグ』（電子版）、*Népszabadság Online*, 2002. február 6. 『ネーブサバッチャーグ』（電子版）のURLは、<http://www.nol.hu/>



％であった。しかし、投票率は45.56%であった。<sup>(24)</sup> 国民投票で加盟に賛成票を投じたのは、全有権者のわずか38.16%に過ぎなかったのである。

国民投票が低い投票率に終わった背景として、2002年12月に終了したEUとの加盟交渉で明らかになった構造基金や農業補助金の分配、最大7年にわたる労働力の移動の制限措置に対する不満、加盟後に国内産業がEU基準に適応できるかどうかなどの将来への不安が挙げられる。

当初、ポーランドやハンガリーでは、EU加盟のために必要な国内改革に対する国民の間での支持は非常に高かった。だが、EU加盟の交渉が始まると、加盟のために支払うコストがより明確となる一方で、加盟によって得られる利得が不明確なままであった。そのため、加盟が近づくにつれて加盟への支持が低下しはじめた。<sup>(25)</sup> 多くの有権者が国民投票で反対票を投じるのではなく、投票所に足を運ばないことを選択したと考えられる。また、投票前、オルバーンはEU加盟に反対の立場こそ取らなかったが、加盟によるナショナル・アイデンティティの喪失を強調していた。<sup>(26)</sup>

EU加盟の翌月の2004年6月、全加盟国で欧州議会の選挙が行われた。定数24議席のハンガリーでの選挙結果は、フィデスが47.4%の得票率で12議席、社会党が34.3%で9議席、自由民主連合が7.7%で2議席、民主フォーラムが5.3%で1議席であった。<sup>(27)</sup>

(24) 2003年4月12日のハンガリー通信社ニュース（電子版）、*Hírek - Magyar Távirati Iroda Rt.*, 2003. április 12. ハンガリー通信社のホームページは、<http://hirek.mti.hu/>

(25) Anna Grzymala-Busse and Abby Innes, "Great Expectations: The EU and Domestic Political Competition in East Central Europe," *East European Politics and Societies*, Vol. 17, No. 1, 2003, p. 69.

(26) 2003年3月7日付『フィナンシャル・タイムズ』（電子版）、*FT.com*, March 7, 2003. 『フィナンシャル・タイムズ』（電子版ヨーロッパ）のURLは、<http://www.ft.com/home/europe>

(27) ハンガリーでの欧州議会選挙の結果は、以下のURLを参照。

欧州議会選挙でのフィデスの勝利は、2002年の秋以降の景気後退による社会党政権への批判票を集めたことに帰すべきでない。むしろ、先述のようにEUへの不安が拡がる中で、右派のポピュリズムが支持を集めるようになった点に着目すべきである。ハンガリーにおいて、オルバーンは民衆の不満を煽る右派ポピュリストの代表格であった。

確かに、フィデスはハンガリーのEU加盟そのものには反対していなかった。4年以上にわたるEU加盟交渉の期間の大半は、オルバーンの首相時代と重なっていた。ポーランドと異なり、ハンガリーでは、ヨーロッパ統合への参加は政党の間で対立の争点にはならなかった。<sup>(28)</sup>

2002年の総選挙まで、フィデスは民営化や銀行セクター優遇への批判など、伝統的なハンガリーの右翼の手法を前面に出すことを避けてきた。しかしながら、2004年の欧州議会選挙で、フィデスは民営化の停止に加え、「仕事」「故郷」「安全」など単純明快なポピュリストのスローガンを掲げた。そして、フィデスはカーダール時代にノスタルジーを感じる人々にも支持を訴えた。また、EUに関して、フィデスは2002年の総選挙まで反EU姿勢をアンチ・コミュニズムと結びつけていた。だが、反EUと反共とを結びつけることは矛盾しており、多くの有権者から危険視された。そのため、フィデスは2004年の欧州議会選挙でEU統合を反共プロジェクトと位置づけた。そして、フィデスは選挙キャンペーンでの反EUレトリックを農業補助金の分配や外資による土地の購入にとどめ、主な批判の対象をブリュッセルでなく、無関心で無能な自国政府とした。<sup>(29)</sup>

<http://www.europarl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/countries/hu/results/table.html>

(28) Heather Grabbe, *op. cit.*, p. 109.

(29) Zsolt Enyedi, 'Playing with Europe: The Impact of European Integration on the Hungarian Party System,' in Paul G. Lewis and Zdenka Mansfeldová,

フィデスが勝利した欧州議会選挙の後、社会党の党首がコヴァーチ  
(Kovács László) からヒッレル (Hiller István) に交代した。<sup>(30)</sup> さらに、与  
党内部では、メジェシ首相を辞任させようとする動きも存在した。2004  
年8月、メジェシは経済・交通相チッラグ (Csillag István) の更迭をめぐ  
って自由民主連合の拒否に遭い、退陣を表明した。<sup>(31)</sup>

ポーランドの欧州議会選挙でも、EU加盟を推進してきた与党の民主左  
派同盟が第五党に低迷する一方で、ヨーロッパ統合に懐疑的なカトリック  
・ナショナリスト政党のポーランド家族連盟、ポピュリズムの色彩の濃い  
農民政党「自衛」などが躍進した。また、スロヴァキアでは、民族主義者  
メチアル前首相の民主スロヴァキアのための人民党が与党・キリスト教民  
主連合と激しく競り合った。さらに、左翼ポピュリスト政党のスメル (指  
針) が第三党になった。<sup>(32)</sup>

このような中・東欧諸国における政治的、社会的風潮は、EU加盟の実  
現に邁進した後の改革疲れともいえる現象であった。<sup>(33)</sup> ヨーロッパ統合推進

---

eds., *The European Union and Party Politics in Central and Eastern Europe*  
(New York: Palgrave, 2006), p. 75.

(30) コヴァーチは2004年11月に外相も辞して、EUの税制・関税同盟担当  
委員に就任した。

(31) “Revolving Doors: A New Prime Minister Steps up,” *The Economist*,  
August 28<sup>th</sup> 2004, p. 46. メジェシは1996年から1998年の蔵相時代の実績が  
評価されて首相となった。だが、社会党員でないメジェシの政権基盤は脆  
弱だった。

(32) ポーランド、スロヴァキアでの欧州議会選挙の結果は、以下の URL  
を参照。

[http://www.europarl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/  
countries/pl/results/table.html](http://www.europarl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/countries/pl/results/table.html)

[http://www.europarl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/  
countries/sk/results/table.html](http://www.europarl.europa.eu/elections2004/ep-election/sites/en/results1306/countries/sk/results/table.html)

(33) 2005年9月のポーランドの総選挙における双子の兄弟カチンスキ

のための市場経済への移行、民営化、緊縮財政によって、低所得者層を中心に国内の経済的な不満が高まった。また、EUの農業政策に対して、新加盟国は現加盟国への反発を強めた。

さらに、ポーランドでは、2005年秋の総選挙の後、経済的保護主義が強まった。そして、ポーランドの保護主義がユーロ導入にも影響を及ぼすことをEUは警戒するようになった。ポーランドの国家主権の擁護を主張する政党「法と正義」と二つのポピュリスト政党「自衛」、ポーランド家族連盟による連立政権の成立により、EU内部におけるポーランドの立場が悪くなった。<sup>(34)</sup>

ライク (Kristi Raik) は、コペンハーゲン基準、アキ・コミュノテールの条件を満たすことなど、EU拡大に支配的な原則や規範、とくにその不

---

(Jarosław Kaczyński/Lech Kaczyński) が率いる右派政党「法と正義」の勝利、同年10月の大統領選挙におけるレフ・カチンスキ (弟) の勝利、2006年6月のスロヴァキアの総選挙におけるフィツォ (Robert Fico) が率いる左翼ポピュリスト政党、スメル (指針) の勝利などにみられるEU加盟後の中・東欧諸国での親ヨーロッパ、市場経済志向の政治勢力の退潮とナショナリズム、ポピュリズムの台頭に関しては、“Poland’s Election: Twins together, Poles apart,” *The Economist*, October 29<sup>th</sup> 2005, p.54; “Slovakia’s Odd Coalition: Iffy and Whiffy,” *The Economist*, August 12<sup>th</sup> 2006, p.44; F. Stephen Larrabee, “Danger and Opportunity in Eastern Europe,” *Foreign Affairs*, Vol. 85, No. 6, November/December 2006, pp.118-120 を参照。さらに、2006年5月には、ポーランドでヤロスラフ・カチンスキ (兄) が首相に就任した。ヤロスラフの首相就任の経緯と影響に関しては、“Poland’s Government: Twin Problems,” *The Economist*, July 15<sup>th</sup> 2006, p. 45 を参照。

(34) Kerry Longhurst and Marcin Zaborowski, *The New Atlantist: Poland’s Foreign and Security Policy Priorities* (London: Chatham House/Blackwell Publishing, 2007), p. 87-88. 2005年の総選挙の後に成立したマルチンキェヴィチ (Kazimierz Marcinkiewicz) を首班とする当初の内閣は、「法と正義」の単独少数内閣であった。

可避性、迅速性、効率性、専門性が加盟候補国の国内政治を制約し、EU加盟問題をエリートや専門家の狭い領域に限定したと分析する。<sup>(35)</sup> その結果、左右を問わずヨーロッパ統合に懐疑的なポピュリズムが国民の間に広がる不満のはけ口となったことが、新加盟国における欧州議会選挙の結果に強く反映されたのである。

#### 4 ハンガリー2006年

##### 1 2006年総選挙とジュルチャーニの再選

フィデスは2006年4月の総選挙で政権復帰をめざし、深刻な財政事情を無視した住宅助成金の増額、鉄道網の整備などの大型予算を組むことによる経済成長の促進など、ポピュリズムの色彩の濃い選挙公約を掲げた。2002年4月の総選挙と比較すれば、フィデスの社会党、自由民主連合に対するネガティブ・キャンペーンは抑制されていたといえる。だが、オルバーンは外国企業の進出や外資の導入に否定的でアンチ・グローバルな姿勢を取っていた。

ハンガリーはEUに加盟した以上、一国単位で経済政策を決定することが困難になっていた。とくに、EUは加盟国に財政赤字をGDPの3%以内に抑えることを義務づけており、総選挙の後に成立するハンガリーの政権の経済政策に厳しい目を向けていた。2005年11月、EUの経済・通貨問題担当委員アルムニア（Joaquim Almunia）はジュルチャーニに対して「ハンガリーが財政目標に合わせないならば、開発基金を分配しない」<sup>(36)</sup>と

(35) ライクはEU加盟の前段階における加盟候補国の民主主義と加盟交渉で生じた対立を、談話分析（discourse analysis）にもとづいて、エストニアに焦点をあてて論じている。Kristi Raik, "EU Accession of Central and Eastern Europe Countries: Democracy and Integration as Conflicting Logics," *East European Politics and Societies*, Vol. 18, No. 4, 2000, pp. 567-594.

(36) 2005年11月16日付『フィナンシャル・タイムズ』（電子版）, *FT.com*,

強く警告した。

メジェシに代わり2004年9月に首相に就任したジュルチャーニは、選挙戦において2010年のユーロ導入を公約した。2002年以降、ハンガリーでは景気後退によって財政赤字が膨らんでいた。ハンガリーの財政赤字はGDP比で、2002年に6.0%、2003年に7.9%、2004年に8.4%、2005年に6.8%<sup>(37)</sup>であった。2006年には、ハンガリーの財政赤字はGDP比で8%を越え<sup>(38)</sup>ると予想された。

社会党政権下で財政赤字が膨らんだ要因は、メジェシ時代の大盤振る舞いともいえる無責任な予算編成にあった。社会党には、1994年から1998年の与党時代に不人気な経済安定化プランを実施した結果、1998年の総選挙で敗北した経験があった。さらに、社会党政権は個人消費の落ち込みに対して、財政出動による景気の下支えを続けてきた。

近年のハンガリーの産業構造は、非熟練労働者を中心とする製造業での賃金上昇により、熟練した労働力による新たな産業への転換を迫られている。賃金コストの上昇はハンガリーの国際競争力を弱め、長期的な経済成長を阻害する要因となりつつある。実際、2004年におけるハンガリーの労働者の平均月収は580ユーロで、チェコの530ユーロ、ポーランドの500ユーロに比べても割高である。ハンガリーの企業は多国籍企業のビジネス・サポートを得るために、エンジニア、ソフトウェア開発者、財務や顧客関係における専門的な人材の確保が急務となってきた。また、経済成長の<sup>(39)</sup>牽引役を個人消費から輸出にシフトさせる必要があった。

---

November 16, 2005.

(37) ハンガリー大蔵省のホームページの経済統計を参照。

<http://www2.pm.gov.hu/web/home.nsf/frames/english>

(38) *FT.com*, April 23, 2006.

(39) *Financial Times*, December 12, 2005.

ジュルチャーニもポピュリズムとはいえないまでも、総選挙前には人気取りに近い経済政策を実施しようとしていた。民主主義国家において、政権与党が短期的に総選挙を意識した予算を編成することは、ハンガリーに限ったことではない。<sup>(40)</sup>

しかしながら、ジュルチャーニが選挙公約として掲げた2010年のユーロ導入の実現には、2009年に財政赤字をGDPの3%まで削減する必要があった。<sup>(41)</sup>選挙期間中、ジュルチャーニは具体的な財政再建案を明らかにしなかった。財政再建のためには、公共料金の大幅値上げ、社会保障費や文教予算の削減などで国民に重い負担を強いることはいうまでもない。にもかかわらず、ユーロ導入に不可欠な財政再建の詳細を示さないで選挙を戦った点から、体制転換後のハンガリーで最も成功した実業家の一人であるジュルチャーニの民衆軽視の政治姿勢が垣間見られた。

筆者は2006年の総選挙について前年の拙稿で詳しく論じた。<sup>(42)</sup>そのため、本稿では、以下のような総選挙の概要を述べるにとどめる。

第一回投票の結果は、地区リストの得票率と議席数で、社会党が43.21%で71、<sup>(43)</sup>フィデス・キリスト教民主人民党が42.03%で69、自由民主連合

(40) Debreczeni József, *Az új miniszterelnök* [新しい首相] (Budapest: Osiris Kiadó, 2006), 384. o.

(41) 実際の2006年の財政赤字は、GDPの10%に達したと考えられる。また、現実にハンガリーのユーロ導入が実現するのは、2014年とみられる。  
*FT.com*, August 17, 2006.

(42) 拙稿「ハンガリーの2006年総選挙」, 26-40頁を参照。

(43) 2006年の総選挙で、フィデスはカトリック教会を支持基盤とするキリスト教民主人民党と連合して選挙を戦った。キリスト教民主人民党は1990年、1994年の総選挙で議席を獲得していた。キリスト教民主人民党は1998年の総選挙で全議席を失って以降、フィデスとの関係強化をはかっていた。2002年の総選挙では、フィデスから出馬して当選したキリスト教民主人民党の候補者もいた。

が6.05%で4, 民主フォーラムが5.04%で2であった。次に, 小選挙区の第一回投票で過半数を得て当選を決めた候補者は, 社会党が34, フィデス・キリスト教民主人民党が28, 社会党・自由民主連合の共同候補が4であった。第一回投票が終わった時点で確定した議席数は, 社会党が105, フィデス・キリスト教民主人民党が97, 自由民主連合が4, 民主フォーラムが2, 社会党・自由民主連合が4であった。

4月9日の第一回投票直後, 民主フォーラムの党首ダーヴィド (Dávid Ibolya) は第二回投票でフィデスとの選挙協力を拒否すると表明した。2002年の総選挙の後, 民主フォーラムはナショナリスティックな主張を繰り返すフィデスと距離を置いていた。ダーヴィドは社会党主導の連立に加わらない意思を明確にしたうえで, フィデスのポピュリズムに満ちた選挙公約を批判した。民主フォーラムから選挙協力を拒否された結果, オルバーンは首相候補を辞退した。

4月23日の第二回投票の結果, 社会党が小選挙区98, 地区リスト71, 全国リスト17の計186議席, フィデス・キリスト教民主人民党が小選挙区68, 地区リスト69, 全国リスト27の計164議席, 自由民主連合が小選挙区3, 地区リスト4, 全国リスト11の計18議席, 民主フォーラムが地区リスト2, 全国リスト9の計11議席となった。さらに, 社会党・自由民主連合の共同候補が, 小選挙区で6議席 (うち4議席が社会党, 2議席が自由民主連合) を獲得した。体制転換の後, ハンガリーで初めて与党が総選挙で勝利し, 社会党と自由民主連合の連立政権が継続することになった。

## 2 9月18日暴動と内閣の信任投票

2006年の総選挙では, 野党の分裂もあって社会党と自由民主連合が勝利した。総選挙後の内閣改造を終えたジュルチャーニは財政再建のための経済改革プログラムを作成し, 9月1日にEU委員会に概要を報告した。

128(469) 法と政治 58巻2号 (2007年7月)



経済改革プログラムでは、2009年までに財政赤字を3%に削減することが目標として示された。<sup>(44)</sup> ジュルチャーニ政権が改革プログラムを実行に移せば、痛みを伴うことは明白だった。10月1日の統一地方選挙が近づく中で、フィデスは経済改革プログラムへの批判を強め、ジュルチャーニ政権に幻滅した人々の間で支持を伸ばしていた。

さらに、10月23日のハンガリー事件50周年が近づくと2006年の夏、スロヴァキアのハンガリー系住民の問題がきっかけとなって、ハンガリー国内ではナショナリズムが高揚していた。スロヴァキアの地方都市ニトラで、ハンガリー系の女子学生が携帯電話で通話中にスロヴァキア人に暴行を受け、衣服に反ハンガリー的な言葉を書き込まれる事件が起きていた。

7月にスロヴァキアで左翼ポピュリスト政党のスメルと二つの民族主義政党との連立政権が成立した後、与党の一角を占めるスロヴァキア国民党の党首スロタ (Jan Slota) が「(第二次世界大戦直後に) ドイツ人を追出したチェコが羨ましい。何故なら今日のチェコにはドイツ人問題がないが、スロヴァキアではハンガリー人問題がある」「(スロヴァキアの) ハンガリー人連合党の議員たちはスロヴァキアを祖国でなく、大ハンガリーの一部だとみなしている」と発言した。数日後、スロタは再びハンガリー人連合党をショーヴィニストの大ハンガリー党であると批判した。さらに、ハンガリー本国がスロヴァキアの内政に干渉しているとスロタは述べた。<sup>(45)</sup>

ブガール (Bugár Béla) を党首とするハンガリー人連合党は1998年から2006年までジュリンダ (Mikláš Dzurinda) を首班とする内閣で連立与党

(44) *FT.com*, September 01, 2006.

(45) スロタの発言は、チェコの新聞『ロドヴェー・ノヴィニ』、オーストリアの新聞『プレッセ』のインタビューに答えたものである。発言の内容は、2006年7月24日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. július 24 および2006年7月29日付『ネーブサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. július 29 を参照。

の一翼を担い、スロヴァキアのハンガリー人の権利擁護に努めてきた。ハンガリー人連合党は、党内にドゥライ (Duray Miklós) などの強硬な民族主義者をかかえている。だが、同党は連立に加わることによって、現実的にハンガリー系住民の権利を擁護してきた。<sup>(46)</sup> その点で、スロタが述べたような、ハンガリー人連合党が国境の修正を意図したショーヴィニスト政党であるとの主張は的を射ていない。

ハンガリー政府はニトラで起きた事件、スロタ発言などスロヴァキアのハンガリー人に対する暴力や中傷を看過できなくなった。8月28日、ハンガリー外務省の事務次官セーケ (Szóke László) が、駐ハンガリー・スロヴァキア大使にニトラでの事件に抗議する内容の書簡を手渡した。<sup>(47)</sup>

8月後半、スロタに反発したハンガリーの民族主義者によって、ブダペシュトのサッカー・スタジアムのスタンドに英語で書かれた“Jan Slota Must Die”などの横断幕が掲げられた。<sup>(48)</sup> さらに、8月30日には、ブダペシュトのスロヴァキア大使館前で抗議デモが行われた。<sup>(49)</sup>

9月中旬、ジュルチャーニが5月末の社会党議員団非公開協議の席で、4月の総選挙に勝利するために嘘をついたと発言していたことが発覚した。ジュルチャーニは政権を維持するために、なりふりかまわぬ姿勢で4月の

(46) 2007年3月31日、ハンガリー人連合党の党首がブガールからチャーキ (Csáky Pál) に交代した。2007年4月1日付『ネープサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2007. április 1. ドゥライの支持を得たチャーキの党首選出によって、今後、ハンガリー人連合党がより強硬な民族主義路線へシフトする可能性がある。

(47) 2006年8月28日付『ネープサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. augusztus 28.

(48) 2006年8月22日付『ネープサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. augusztus 22.

(49) 2006年8月3日付『ネープサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. augusztus 30.

総選挙にのぞんだことを非公開の場で吐露したのである。

9月17日以降、ジュルチャーニの退陣を求めるデモ、集会が国内各地で行われた。9月18日の夜、国会議事堂前のコシュート広場での抗議集会に参加した極右が暴徒化し、自由広場にあるハンガリー国営テレビを襲撃した。<sup>(50)</sup>自由広場を警備していた警官隊は手薄であり、数において勝る極右の建物内部への乱入をゆるした。

ハンガリー事件が勃発した1956年10月23日の夜、ハンガリー勤労者党第一書記ゲレー（Gerő Ernő）がラジオの演説でデモに参加した人々を「反動勢力」「暴徒」などと非難した後、怒った民衆がラジオ局を襲撃した。ハンガリー事件では、ラジオ局襲撃が本格的な蜂起のきっかけとなった。9月18日の極右勢力による国営テレビ襲撃は、メディアの報道内容への反感に加え、明らかに50年前のラジオ局襲撃を意識した行動であった。

9月18日の国営テレビ局での暴動は一夜限りで沈静化した。だが、極右勢力、警官隊双方合わせて100名を超える負傷者が出た。また、自由広場では、多数の自動車が放火された。

ハンガリーで100名を超える負傷者を出した騒乱は、1956年のハンガリー事件以来であった。10月23日にハンガリー事件の50周年をひかえ、民族主義者の間では社会党への反発が強まっていた。そして、ジュルチャーニの嘘発覚をきっかけにして、極右勢力による大規模な暴力事件に至ったのである。国営テレビ襲撃事件の後も、コシュート広場ではジュルチャーニの退陣を要求する集会が連日のように続いた。

10月1日に行われた統一地方選挙では、自由民主連合の現職デムスキー（Demszky Gábor）がブダペシュト市長選挙で勝利した。しかし、ブダ

---

(50) 2006年9月19日付『ネープサバッチャーグ』, *Népszabadság*, 2006. szeptember 19.

ペシュト市議会選挙（定数66）では、フィデスが第一党（33議席）になり、連立与党は全議席の半数の33議席（社会党24，自由民主連合9）にとどまった。<sup>(51)</sup> また、多くのブダペシュトの区長選挙および主要都市の市長選挙，地方議会選挙でフィデスに敗北した。

統一地方選挙の夜，大統領ショーヨム（Sólyom László）が「今，国会が行動すべきである。政府は国会に責任を負っている。国会が首相の去就を決める。…解決の鍵は議会の多数派の手に握られている」<sup>(52)</sup> と述べて，ジュルチャーニの退陣を求めた。ジュルチャーニは辞任する可能性を否定し，10月6日に国会で内閣の信任投票を行うと発表した。

統一地方選挙での与党の敗北は，ハンガリー経済にも影響を及ぼした。すでに，9月18日の国営テレビ襲撃の後，ハンガリーの通貨フォリントが急落していた。9月29日の時点における為替相場では，1ユーロが272フォリントであった。10月2日の午前中の為替相場は，273～274フォリントで推移した。同じ日に，ジュルチャーニ内閣の信任投票が発表されると，276フォリントまで下落した。また，証券取引所では，平均株価が2%<sup>(53)</sup>下がった。

市場は暴動によって動揺した。しかしながら，EUや多くの経済アナリストは，経済改革プログラムを断行できるのがジュルチャーニであるとみていた。<sup>(54)</sup> 市場は暴動そのものよりも，むしろジュルチャーニの退陣によってEUに懐疑的な政権が成立することを懸念していた。

(51) 2006年10月2日付『ネープサバッチャーグ』（電子版），*Népszabadság Online*, 2006. október 2.

(52) 2006年10月1日付『ネープサバッチャーグ』（電子版），*Népszabadság Online*, 2006. október 1.

(53) 2006年10月3日付『ネープサバッチャーグ』（電子版），*Népszabadság Online*, 2006. október 3.

(54) *Financial Times*, 20 September, 2006.

ジュルチャーニ内閣の信任投票を行うことが発表されると、フィデスは激しく反発した。首相就任以来、ジュルチャーニはオルバーンとテレビの討論番組などで論戦を繰り返してきた。とくに、オルバーンは国内有数の資産家であるジュルチャーニを非難してきた<sup>(55)</sup>。

ジュルチャーニの嘘が発覚して以降、オルバーンとフィデスはこれまでに以上にジュルチャーニへの批判を強めた。10月3日、オルバーンがジュルチャーニに72時間以内に辞任するよう迫った<sup>(56)</sup>。当初、オルバーンは国会での信任投票をボイコットして、コシュート広場でジュルチャーニの退陣を要求する集会を行おうとした。しかし、国会を無視したオルバーンのやり方に、市民の間から否定的な反応がみられた<sup>(57)</sup>。結局、フィデスは信任投票に出席することになった。

社会党、自由民主連合は結束して政府の経済改革プログラムを擁護し、ジュルチャーニを信任することを強調した。10月5日には、自由民主連合党首クンツェ（Kuncze Gábor）が「今、オルバーンは憲法を無視したやり方で権力を手に入れようと試みている<sup>(58)</sup>」と述べて、オルバーンこそ国会議員を辞職すべきとの立場を明らかにした。

10月6日、ハンガリー国会でジュルチャーニ内閣の信任投票が実施さ

(55) ジュルチャーニとオルバーンの論戦の詳細は、Debreczeni József, i. m., 376-431.o. を参照。

(56) 2006年10月3日付『ネープサバッチャーグ』（電子版），*Népszabadság Online*, 2006. október 3.

(57) 『ネープサバッチャーグ』と世論調査機関メディアーンが600人を対象に行った電話による世論調査では、回答者の60%が政治的目的を達するために人々に街頭に出るよう呼びかけるフィデスのやり方について適切ではないと回答していた。2006年10月5日付『ネープサバッチャーグ』（電子版），*Népszabadság Online*, 2006. október 5 を参照。

(58) 2006年10月5日付『ネープサバッチャーグ』（電子版），*Népszabadság Online*, 2006. október 5.

れた。投票に先立ち、ジュルチャーニは自らの嘘について陳謝した。投票の結果、ジュルチャーニ内閣は賛成207、反対165で信任された。<sup>(59)</sup>

### 3 ハンガリー事件50周年と10月23日暴動

ジュルチャーニ内閣が国会で信任されたにもかかわらず、依然としてコシュート広場での抗議集会は続いていた。与党が結束してジュルチャーニを支持した信任投票の結果を尊重しないフィデスは、街頭でジュルチャーニ退陣を訴える戦術を取った。信任投票の当日にも、フィデス主催の集会がコシュート広場で開かれていた。フィデスの集会の後、参加者の中にはジュルチャーニの写真を焼く者もいた。<sup>(60)</sup>

さらに、10月7日、8日の週末、フィデスは大規模な集会を開いた。7日の集会では、フィデス議員団長のナヴラチッチ (Navracsics Tibor) が地方自治・地域振興相ラムペルト (Lamperth Mónika) の地域振興予算に関する失言に言及し「ジュルチャーニ・フェレンツは嘘のスパイラルを絶つことができない」と述べて、ジュルチャーニを政界から放逐すべきだと訴えた。<sup>(61)</sup>

与野党間の対立が激化する中で、ハンガリー事件勃発の50周年にあたる10月23日が近づいていた。コシュート広場にはステージが設けられ、フィデスとその支持者たちは連日のように集会でジュルチャーニの退陣を要求した。オルバーンはジュルチャーニと同席する10月23日の公式な式典に参加しないことを表明した。<sup>(62)</sup> さらに、フィデスは10月23日にアスト

(59) 2006年10月6日付『ネープサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2006. október 6.

(60) Uo.

(61) 2006年10月8日付のハンガリーの全国紙『マジャル・ヒールラップ』(電子版), *Magyar Hírlap Online*, 2006. október 8. 『マジャル・ヒールラップ』(電子版)のURLは, <http://www.magyarhirlap.hu/>.

リア・ホテルの前で独自の集会を開くことを決定した。<sup>(63)</sup> フィデスのコシュート広場での集会は、23日の式典の準備が始まる10月19日まで続いた。

フィデスの街頭戦術は、極右勢力を勢いづかせることになった。10月16日の夜、アールパード朝のストライプ旗を手にした極右団体、ハンガリーのための右派運動によるデモが首都裁判所の前で行われた。<sup>(64)</sup> 表向き、フィデスは極右と一線を画している。しかしながら、オルバーンの議会を軽視した大衆扇動型の政治手法は、極右勢力が便乗して通りへ繰り出す絶好の機会を与えたのである。

10月23日の夜明け、コシュート広場に残っていたデモ参加者が警官隊に排除された。また、明け方から警察はドナウ川に架かるエルジェーベト橋の両側を封鎖した。23日にブダペシュトでは、一日中、警察と極右との衝突が繰り返された。

23日の衝突は、エルジェーベト橋付近のフェレンツィエク広場とコシュート通り、国立博物館前からケチケメート通りをへてフェレンツィエク広場、ラーコツィ通りとブラハ・ルイザ広場、デアーク広場を中心にカーロイ環状通り、アストリア・ホテル前、エルジェーベト広場、バイチーシリンスキ通り、アラニ・ヤーノシュ通りなど、ペシュト側で発生した。と

(62) 2006年10月11日付『ネープサバッチャーグ』（電子版），*Népszabadság Online*, 2006. október 11.

(63) 2006年10月17日付『マジャル・ヒールラップ』（電子版），*Magyar Hírlap Online*, 2006. október 17.

(64) 2006年10月17日付『ネープサバッチャーグ』（電子版），*Népszabadság Online*, 2006. október 17. ハンガリーの極右はデモや集会で建国当時のアールパード朝の赤と白のストライプ旗を掲げている。サーラシ（Szálasi Ferenc）に率いられ1930年代から第二次世界大戦期に活動したファシスト政党である矢十字党も、アールパード朝のストライプ旗を使用していた。筆者自身、9月17日以降のコシュート広場における抗議集会でアールパード朝のストライプ旗を目撃した。

くに、カーロイ環状通りでは、暴徒が路上に展示してあったソ連製の戦車を奪って動かす事件が起こった。また、ドハーニ通りのシナゴグにも空き瓶が投げ込まれた。極右の暴徒たちは警官隊に対して街中で建築資材によるバリケードを築き、空き瓶を投げるなどの抵抗を続けた。警官隊は催涙弾やゴム弾を発砲し、極右を力で押さえ込んだ<sup>(65)</sup>。その結果、100名以上の負傷者と逮捕者が出た。

9月17日以降の抗議行動は、一部のデモを除けば、9月18日の暴動も含めあくまでコシュート広場と通り一本で隣接する自由広場という空間に限定されていた。また、毎年、極右団体は1848年革命の記念日にあたる3月15日および10月23日に街頭に出ていた。1990年代前半、極右の若者が10月23日の式典における大統領ゲンツ（Göncz Árpád）の演説を妨害した前例があった。しかし、その後、極右は二つの革命記念日に大きな騒動を起こしていなかった。

2006年10月23日の警官隊と暴徒と化したデモ隊との衝突は、街の中心部にまで拡大した。ハンガリー事件勃発から50年目にあたる10月23日のブダペシュトは、半世紀前を思い起こさせる騒乱状態に陥ったのである。

フィデス幹部トイチュ-ヒュル（Deutsch-Für Tamás）が「フィデスの名において、ハンガリー人に50年前と同じやり方を用いたジュルチャーニを非難する<sup>(66)</sup>」と、その日のうちにコメントした。23日以降も、小規模なデモが続いた。

二度にわたる暴動に至った退陣要求にもかかわらず、ジュルチャーニは財政再建の準備を進めた。ハンガリー政府は経済改革プログラムを国際通

(65) 2006年10月24日付『ネープサバッチャーグ』（電子版）、*Népszabadság Online*, 2006. október 24.

(66) 2006年10月23日付『ネープサバッチャーグ』（電子版）、*Népszabadság Online*, 2006. október 23.



貨基金（IMF）に示した。プログラムでは、2006年にGDPの10.7%に達した財政赤字を、2007年に7.9%、2008年に5.6%まで削減すると記されていた。<sup>(67)</sup>

ソ連軍の本格的な軍事介入と蜂起の鎮圧が始まった11月4日に、三度目の暴動が起こる可能性が指摘された。11月2日、官房長官シルヴァーシ（Szilvassy György）はハンガリー通信の質問に対して、11月4日に暴動を起こす用意のあるグループの存在を示唆し、自由広場の警備を嚴重にする<sup>(68)</sup>と述べた。

11月4日には、フィデスがアンドラーシ通りの「テロの家」博物館からアストリア・ホテルまでのデモを行った。デモは平和的であった。また、警察が嚴重に警備を固める中で、コシュート広場に入ることをゆるされなかったデモ隊が、ペシュト側の中心部のヴェレシュマルティ広場で集会を開いた。<sup>(69)</sup>しかしながら、懸念されたような衝突は起こらなかった。当局側の警戒とこれ以上の騒乱を避けたいフィデスの思惑によって、三度目の暴動は発生しなかったのである。

## 5 お わ り に

体制転換で国内統治の正統性を喪失した社会党は、自らのレーゾンデートルを豊富な実務経験にもとづくプラグマティズムに求めた。1994年の政権復帰後、社会党はEU加盟へ向けた国内改革を推進した。しかしながら、社会党政権の政策、政治手法からは、大衆を軽視するテクノクラート、

(67) *FT.com*, October 26, 2006.

(68) 2006年11月2日付『ネープサバッチャーグ』（電子版）, *Népszabadság Online*, 2006. november. 2.

(69) 2006年11月4日付『ネープサバッチャーグ』（電子版）, *Népszabadság Online*, 2006. november. 4

経済・金融エリートの姿勢が目についた。1995年の経済安定化プランを作成した蔵相ボクロシュ (Bokros Lajos), 選挙期間中の嘘で暴動の直接的な原因をつくったジュルチャーニは, 社会党にみられる大衆軽視の代表的な例である。

他方, 1990年代後半にフィデスを社会党に対抗する政党に成長させたオルバーンは, 1998年5月の総選挙で社会党の経済安定化プランを批判して首相の座についた。オルバーンは市場経済化に不満をもつ国民に訴える, いわば大衆迎合型のポピュリズムを前面に打ち出した。結党以来, フィデスは自らの正統性の根拠を, 旧社会主義労働者党とその改革派の流れをくむ社会党の否定としてのアンチ・ Kommunismus に求めてきた。2002年の総選挙で敗北した後, フィデスは社会党との対決姿勢をさらに強めた。

ハンガリーの体制転換は, 先述のように旧社会主義労働者党改革派による上からの改革だった。1990年の総選挙で, 社会党は敗北した。しかし, 体制転換当時から反体制派は分裂し, 政権担当能力を欠いていた。そのため, 社会党は4年後の総選挙で復権を果たした。

所得格差の拡大につながる市場経済志向の新自由主義的な経済政策の社会党に対して, フィデスは粗野なナショナリズムを振りかざし, リアリテイのないアンチ・ Kommunismus に訴えるばかりであった。ハンガリー社会党は, 自己変革の機会を逸したチェコや旧東ドイツの共産党とは異なり, 政策的には旧東側諸国において最も左翼的でない旧共産党である。民営化に後ろ向きで外資の導入を嫌う保護主義的なフィデスの方が, むしろカードール時代に近い経済政策を体現している。ジュルチャーニは経済政策で対案を示せないフィデスに助けられているとさえいえる。<sup>(70)</sup>

(70) 2007年3月11日付『ニューヨーク・タイムズ』(電子版), *Nytimes.com*, March 11, 2007. 『ニューヨーク・タイムズ』(電子版)のURLは, <http://www.nytimes.com/>

ハンガリーでは、国会の全議席の半数近くが小選挙区から選出され、比例区での議席獲得には5%の得票率が必要であり、小政党が議席を得るのは難しい。そのため、1998年の総選挙を除き、極右政党が議席を得ることはなかった。ハンガリーの政党システムは、中・東欧諸国では珍しい二大政党制によって一見、安定している。しかしながら、ハンガリーの政治の内実は、有権者が短期的な視野で理念のない政党に投票するだけであった。その結果、1990年から2002年まで、4回の総選挙のたびに、ハンガリーでは政権交代が繰り返された。

確かに、2006年4月の総選挙では、民主主義に不可欠な政権や政策の継続性という側面がみられた。にもかかわらず、国民の間に広がった政治不信は、ハンガリー事件の50周年という節目において、極右勢力が暴力に訴えることを容易にした。ジュルチャーニの嘘は旧体制への反感と粗野なナショナリズムを呼び覚ました。社会党の前身である社会主義労働者党には、1956年11月4日のソ連の軍事介入による蜂起鎮圧の後に権力を掌握した経緯があった。かりにジュルチャーニでなく、オルバーンが嘘をついて総選挙で勝利していたとしても、暴動には至らなかったと考えられる。さらに、国会での議論よりも国民投票、デモ、集会を重視するオルバーンの政治手法は、極右の若者たちを街頭へ引き出すことになった。

しかしながら、2006年暴動の背景をハンガリー国内の政治状況のみで捉えるべきではない。小島亮が指摘するように、暴動は1956年のハンガリー事件と同じく、急激な国際的秩序再編が生んだ結果でもある<sup>(71)</sup>。

1980年代後半のヨーロッパ統合の求心力は、鉄のカーテンを隔てた東側陣営にも及び、ゴルバチョフ登場後のソ連における内政、外交の変化と相俟って、1989年の東欧諸国における社会主義体制の崩壊をもたらした。

(71) 小島 亮「ハンガリー事件から半世紀——今も欧州の安定と直結」『朝日新聞』2006年10月24日。

それから15年後の2004年に EU が旧東側地域へ拡大したことにより、ヨーロッパの東西分断に最終的な終止符が打たれた。そして、形のうえでは、中・東欧諸国にとっての「ヨーロッパへの回帰」が実現した。

体制転換後のハンガリーでは、経済的な不満のはけ口に加え、旧体制下でタブーとされてきた近隣諸国のハンガリー系少数民族の問題が媒介となって民族主義が台頭した。ナショナリズムの高揚に対して、社会党、自由民主連合は EU 加盟を目標に改革を進めた。両党はハンガリーをヨーロッパ統合に参加させることで、民族主義を抑制しようとした。

しかしながら、急速な市場経済化と構造改革は欧米諸国からの企業や投資を呼び込んだ反面、社会保障費の削減、失業者の増加、所得格差ならびに地域格差の拡大をもたらした。ハンガリーのみならず、中・東欧諸国が EU 加盟に邁進した反動は、極右勢力による暴力や現実性を欠いた大衆迎合のポピュリズムの蔓延となって現れた。民族主義は EU 加盟によって抑制されなかった。

ポーランドのシンクタンク、ステファン・バトリィ基金のスモラー (Aleksander Smolar) は、EU 加盟後の中・東欧諸国の現状について「われわれは犠牲の大きい酷い痛みを伴ったヨーロッパ統合の過程に対する遅れてきた反動に直面しているのだと思う<sup>(72)</sup>」と述べた。中・東欧諸国が EU 加盟のために支払ったコストは決して低いものではなかった。

最後に、2007年3月15日の1848年革命の記念日について述べる。当局は前年10月23日の教訓から、3月15日を前にコシュート広場を鉄の柵で封鎖するなどの嚴重な警戒態勢を敷いていた。当日の式典、集会では、コシュート広場と国立博物館前でのジュルチャーニ、3月15日広場でのブ

(72) Robert Anderson, Jan Cienski, Christopher Condon and Stefan Wagstyl, "FT Repoert - Central and Eastern Europe: The Rise of Populism," *FT.com*, December 15, 2006.

ダペシュト市長デムスキーに対して、アールパード朝のストライプ旗を掲げた集団が罵声を浴びせた。とくに、演説中のデムスキーに向かって卵を投げつける者もいた。<sup>(73)</sup> 他方、オルバーンはフィデス主催の集会で経済改革を阻止するための国民投票の必要性を訴えた。<sup>(74)</sup>

15日の午後、自由広場のソ連軍記念碑を破壊するなど前年の暴動で中心的な役割を果たしたブダハーヂィ (Budaházy György) が警察に身柄を拘束された。夜になると、ブダハーヂィの釈放を要求する一部の極右が、英雄広場、オクトゴン、アンドラーシ通り、エルジェーベト広場などで、電話ボックスを引き倒しバリケードにして警官隊と衝突した。<sup>(75)</sup>

3月15日夜の暴動は、前年10月23日のそれと比較すれば小規模であった。また、3月15日も前年10月23日と同様、極右が革命記念日に乗じて起こした首都における一日限りの暴動であった。それらの点で、ハンガリーで起こった暴動は、2005年10月にパリ郊外で発生しフランス全土に拡大した、進学や就職での差別に苦しむ北アフリカ系移民による暴動とは本質的に異なる。にもかかわらず、ハンガリー国内は依然として不安定な状態にあることが浮き彫りになった。

1989年以降、ハンガリーや他の中・東欧諸国の人々が望んだ「ヨーロッパへの回帰」は、現状では達成されたとはいいがたい。ハンガリーにおける一連の暴動は、20年近い時をへても終わらない中・東欧諸国における不確実なポスト共産主義時代を象徴する出来事だったのである。

(73) 2007年3月15日付『ネープサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2007. március 15; *Nytimes.com*, March 15, 2007.

(74) 2007年3月15日のハンガリー通信社ニュース(電子版), *Hírek - Magyar Távirati Iroda Rt.*, 2007. március 15.

(75) 2007年3月16日付『ネープサバッチャーグ』(電子版), *Népszabadság Online*, 2007. március 16; 2007年3月16日付『マジャル・ヒールラップ』(電子版), *Magyar Hírlap Online*, 2007. március 16.

## The 2006 Riots in Hungary: European Integration and Nationalism

Akira OGINO

The aim of this paper is to examine the background of the 2006 riots in Hungary. This paper is focused on the process of Hungary's accession to the European Union (EU) and the rise of nationalism.

Hungarian socialist and liberal leaders promoted Hungary's joining of the EU. EU accession of Central and Eastern European countries means the 'return to Europe', which accepts democracy, rule of law, respect for human rights, protection of minorities and a market economy. After the regime change in 1989, they tried to restrain crude nationalism, which resulted from economic discontent and deteriorated relations with neighboring countries, where Hungarian minorities live.

The Hungarian Government carried out economic reform to transform into a market economy, and put the public sector under private management. As a result, the reform brought about a high percentage of unemployment and a decrease in social security. Moreover, Hungary had to set its finances in order by cutting down expenses to adopt the Euro currency. Hungary's budget deficit is the biggest in the EU.

The socialist Prime Minister, Ferenc Gyurcsány made a slip of the tongue in May 2006, which came to light in September. He said that the Government had lied "morning, noon and night" about the problems facing the country to win the general election in April. The opposition party leaders and angry Hungarian citizens got together in front of the Parliament building, and protested against Gyurcsány. They demanded him to resign as the Prime Minister.

Riots broke out on 18 September and on 23 October, in which 800 police and rioters were injured. October 23 was the 50<sup>th</sup> anniversary of the Hungarian Revolution of 1956. The riots were caused by far-right radicals, who were skeptical about European integration and hostile to the socialist

and liberal leaders. In spite of joining the EU, Hungary is in a difficult situation.

The author analyses why European integration caused the rise of nationalism. This paper consists of following sections:

1. Introduction
2. What was the regime change in 1989?
3. EU Accession and Nationalism
4. Hungary in 2006
5. Conclusion

論

説